

大野城市の行財政改革の取組みについて

福岡県大野城市
企画政策部自治戦略課



大野ジョー

大野城市・大野城跡PRキャラクター

日本最古の山城がねむる 大野城市 ▼▲

ともに創る 個性輝く
やすらぎの新コミュニティ都市

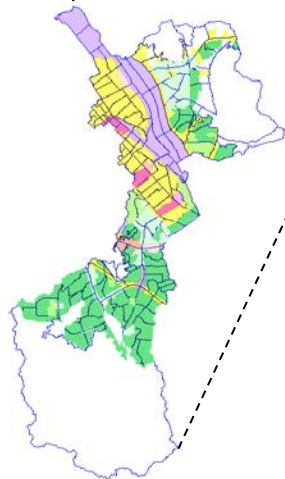


水城跡から望む大野城跡
(日本百名城)



福岡市

大野城市



大野城市全図

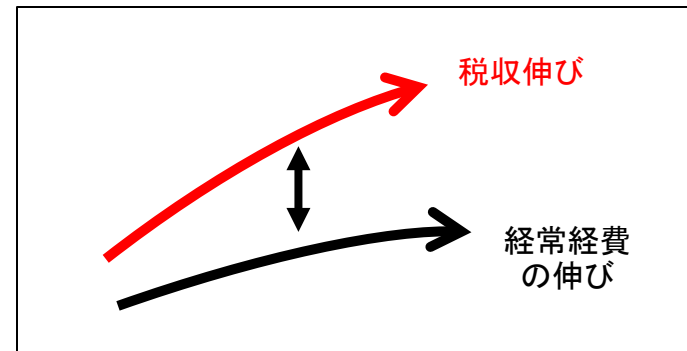
- 人口 98,961人(平成27年3月末現在)
- 面積 26.89km²(市街化区域面積 14.05km²)
- 職員数 401人(普通会計職員平成27年4月)
※企業職を含めると428人
- 一般会計 327億円(平成27年度当初)
- 特別会計 174億円(平成27年度当初)
- 基金残高 159億円(平成26年度決算)
- 市債残高 224億円(平成26年度決算)

行政経営への転換

**予算獲得(管理)から、
成果に基づく事業精査(経営)へ！**

☆従来の予算獲得型の「行政管理」

法令や通達、慣行を基に管理する行政運営
経常経費を上回る税収を「どのように配分するか」
各種要望から新規事業を選択し、予算配分



◇地方自治体を取り巻く環境の悪化

・本格的な人口減少時代

→担税力の高い生産年齢人口の減少、高齢者人口は増加

・財政状況

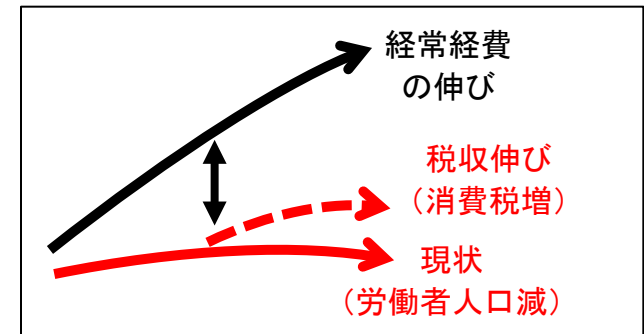
→扶助費が右肩上がり増加

→老朽化施設の更新による支出の増

・地方分権改革の進展

→増え続ける仕事と責任！

→市町村に対する財源の移譲は、限定的



地方自治体の
経営環境は、
厳しさを増す！

加えて、大野城市は・・・

- ・ 財政は強いけれど、人口当たりの職員数が、トップクラスの少なさ！
- ・ 従来より、アウトソーシングを推進

活力ある市を持続するために

◇民間経営理念を採り入れた、成果主義の推進

⇒事業の目的と成果を検証し、決算に基づく費用対効果分析等により事業を評価
数値目標の達成度を尺度とした顧客満足度の向上を図る行政経営が必須

◇スクラップ&ビルド方式による行政経営への転換

⇒「集中と選択」をキーワードにスクラップ&ビルド方式による予算編成と施策展開が
ポイント

公共サービスの徹底的な費用対効果の向上が不可欠！

- ① ムダな歳出の削減
- ② 成果向上のためのたゆまない改善改革
- ③ 共働（パートナーシップ）や民間活用（民間委託、補助金、等）による公共サービスの提供
- ④ 職員の生産性の向上（少ない職員でより多くの仕事をより高い質で）

更なる市民サービスの向上と業務効率化を実現するための
本市独自の統合型行政評価システム

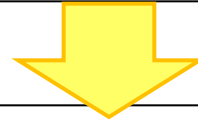
公共サービスDOCK事業を構築
(ドック)

公共サービスDOCK事業の実施にあたって

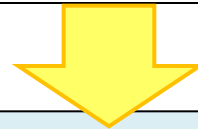
市役所の仕事が見えにくい！ ⇒ 問題点や改善点が分かりにくい



- ① 市の仕事の根拠である総合計画、予算決算、事務分掌が連携していない。
- ② 事務事業名称が共通化されていない。(同一事業でも実施計画、予算決算等でバラバラ)
- ③ 事務事業を、どの所管課(事務分掌)が、どういった内容(事業の概要、目的:総合計画等)で、どれだけのコスト(予算決算)をかけているのか分からない。(簡単に理解できない。)
- ④ 事務事業の成果目標が曖昧→どのような市民ニーズに応えるために事務事業を実施するか明確でないため、成果目標が設定されにくい。



市役所の仕事(公共サービス)について、
D=誰でも、O=オープンに、C=チェックできる、K=環境づくり を行うこと



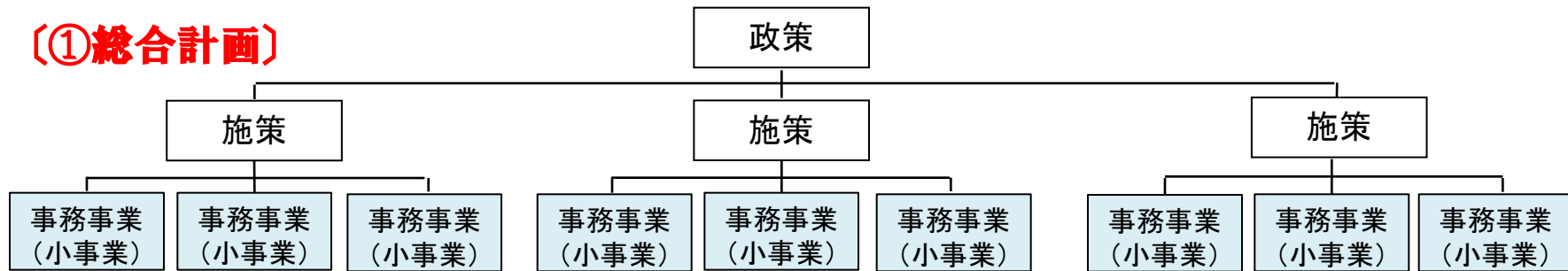
- 市役所の仕事を見える化する
- 職員、市民、専門家など多様な人たちがチェック(診断)する
- 様々な視点から診断し、改善・改革に取り組む

「市民満足度の高い行政サービスの提供及び効率的な行政経営」を目指す

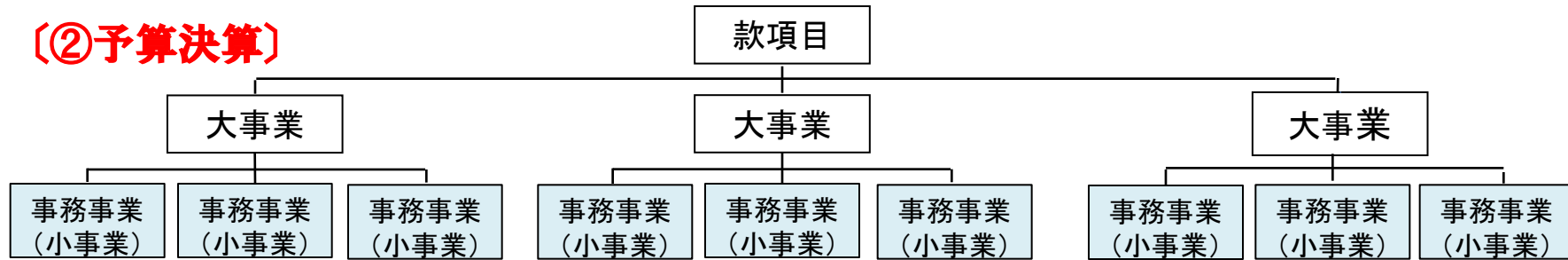
市役所の仕事を見える化する

- ◇ 「事務事業（小事業）」を共通化することで、総合計画、予算決算、事務分掌を連携 ⇒ 計画・経営資源・職場での実務を一体化

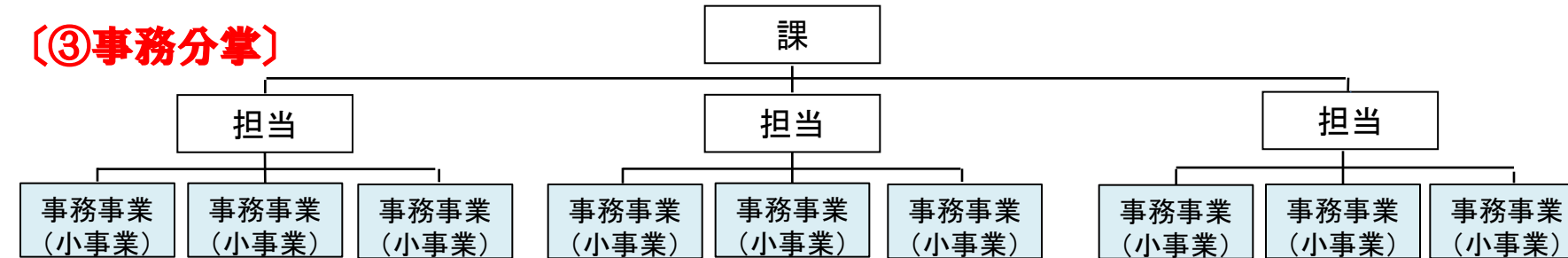
〔①総合計画〕



〔②予算決算〕



〔③事務分掌〕



- 事務事業の位置付けが明確になることで、事業の目的（総合計画）、フルコスト（予算決算）、所管（事務分掌）が一目瞭然となる。

☆事業別予算は、平成20年度より、小事業（公共サービスDOCK事業での診断事務事業）単位で管理。（市議会の説明資料としても使用）

平成27年度当初予算主要施策事業

※ ・は新規事業を意味しています。

課名 自治経営課

目共有課(歴史をつなぐ事業推進室・市民窓口サービス課)

(千円)

款 項 目 名 及 び 事 業 名	予 算 額 (前年度予算額)	主 要 な 事 務 事 業 の 概 要	事項別明細書ページ
2款1項7目 企画費	15,387 (16,137)	(財源内訳) その他 3,225 (4,213) 一般財源 12,162 (11,924)	P 36
	目の 数値目標	まちの姿アンケート回収率50%(平成26年度実施アンケートの回収率44.3%)	
総合計画管理費	5,822 (6,139)	○ まちづくり調査支援事業 1,599 ・普通旅費 19 ・まちづくり視察旅費 1,480 ・消耗品費 80 ・まちづくり視察旅費負担金 20 ○ まちの姿アンケート事業 365 ・消耗品費 12 ・印刷製本費 145 ・郵送料 208 ○ まちづくりパートナー基金事業 277 ・預金利子積立金 ○ 都市間友好交流事業 2,948 ・嘱託職員賃金 2,169 ・都市間交流事業旅費 779 ○ 被災地支援事業 300 ・被災地支援事業補助金 ・ 総合教育会議運営事業 333 ・費用弁償 63 ・総合教育会議反訳委託料 270	

公共サービスDOCK事業での診断事務事業と予算決算の事務事業が同一

◇合理的事業執行の視点から、分野別（建設・福祉・教育など）組織を、目的別（こども・長寿・危機管理・地域創造など）組織へ

分野別組織

企画政策部

総務部

市民部

こども部

福祉高齢部

建設部

環境生活部

教育部

上下水道局

議会事務局



➤ 各部の体制を目的別・やるべき事という視点で見直し

目的別組織 （平成27年度より）

企画政策部

総務部

地域創造部

こども部

長寿社会部

市民福祉部

危機管理部

建設環境部

教育部

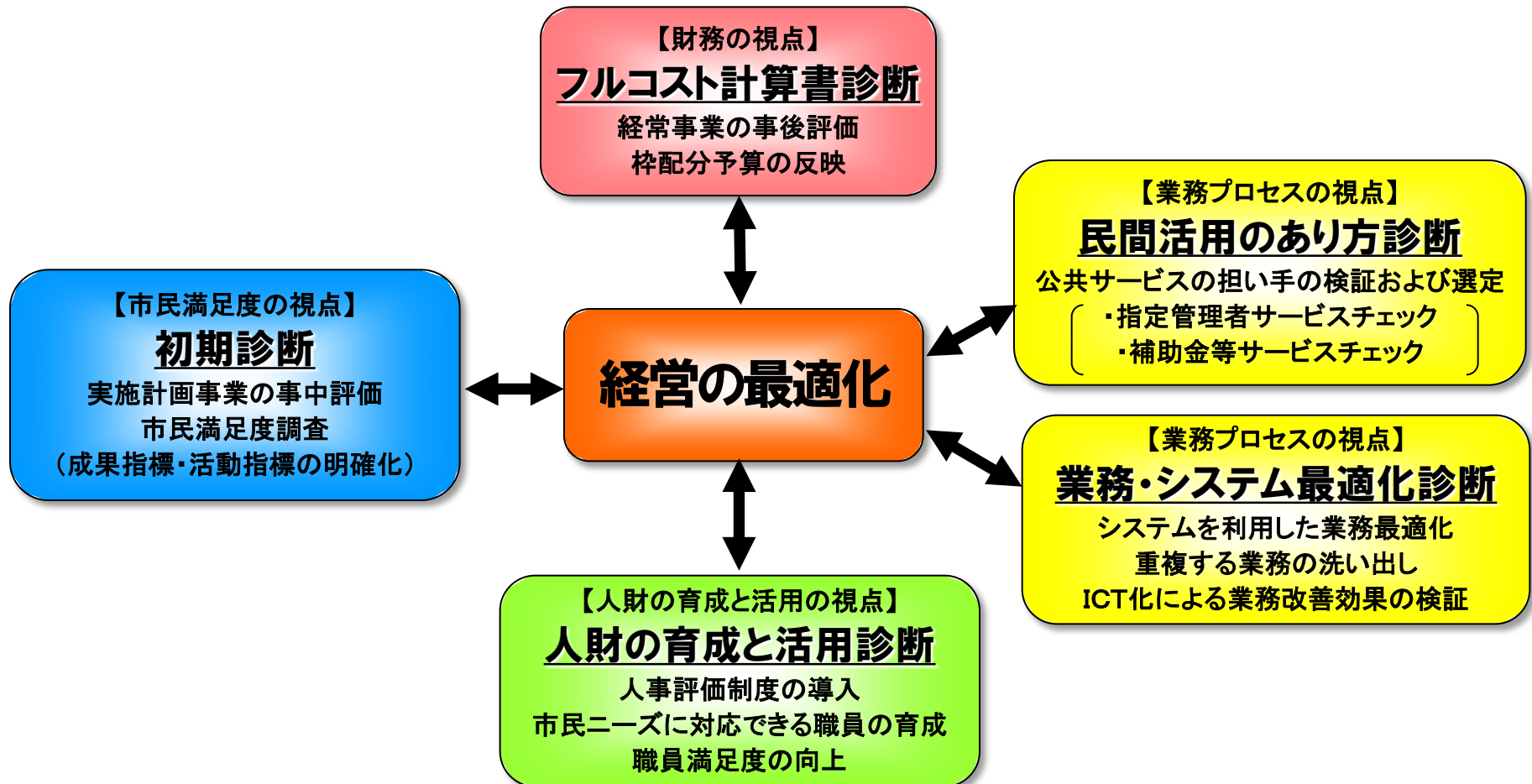
上下水道局

議会事務局

大野城市公共サービスDOCK事業

事業概要(平成19年度より実施)

市民満足度の高い行政サービスの提供及び効率的な行政運営を目指し、様々な視点から、多角的に評価・診断を行う大野城市独自の統合型行政評価システム



第三者評価による診断体制

◇公共サービス改革委員会の設置

目的

公共サービスの質の向上と行政経営の効率化を図るため、市民満足度、財務、業務プロセス、人財の育成と活用の面から市の業務を検証する『大野城市公共サービスD
OCK事業』に対し、経営の視点から客観的かつ専門性の高い評価を行う。

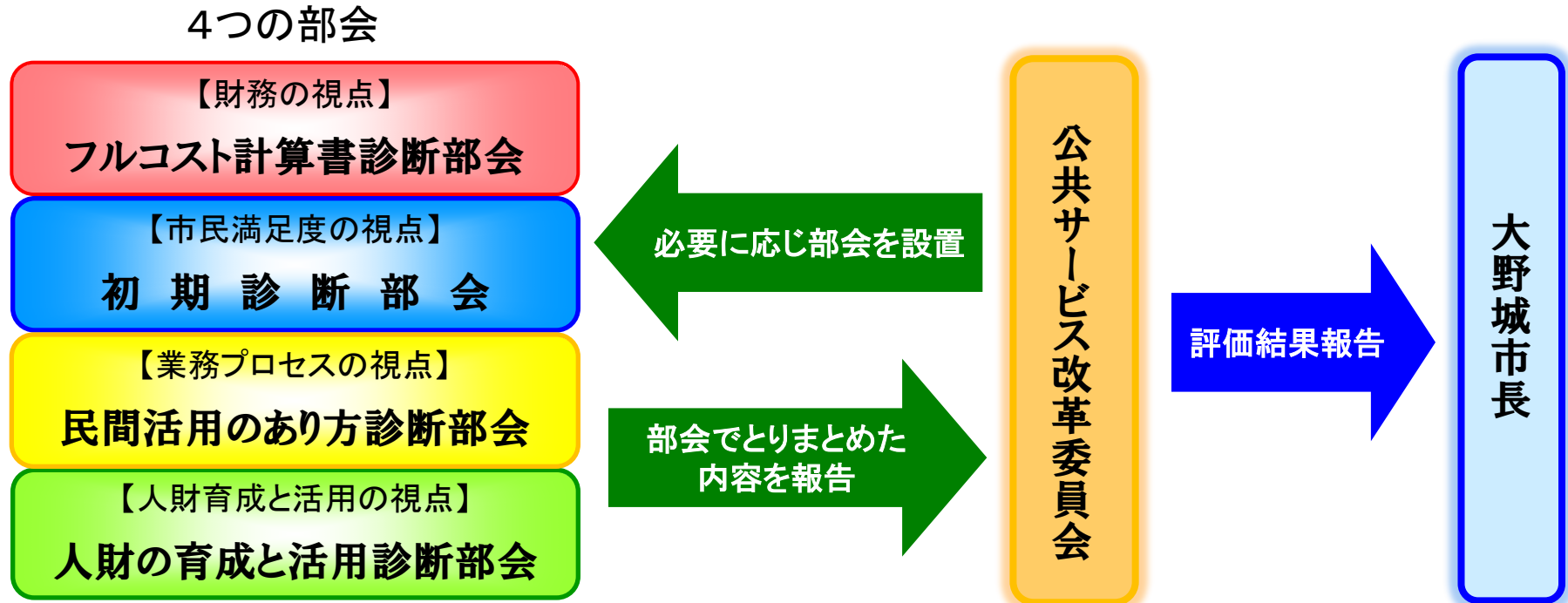
◇所掌事務

- 行政評価に関すること。
- 民間活用に関すること。
- 指定管理者の選定及び当該施設のサービス評価に関すること。
- 業務改善に関すること。
- 人財の育成及び活用に関すること。
- その他公共サービスに係る重要事項に関すること。

◇委員構成

委員人数	9名
(内訳) 大学教授	1名
公認会計士	1名
企業経営者	1名
社会保険労務士	1名
接遇インストラクター	1名
公募市民委員	2名
コンサルタント	2名

公共サービス改革委員会運営の流れ



部会

- それぞれの視点からヒアリング等を実施する委員会の下部組織。
- 議論の内容は委員会に報告。

各部会の委員構成

	フルコスト計算 書診断部会	初期診断部会	民間活用のあり方診断部会	
			指定管理者 サービスチェック	補助金等 サービスチェック
公認会計士		○	○	
企業経営者		○		○
社会保険労務士		○	○	
接遇インストラクター		○		○
公募市民委員(2人)	○	○	○	○
コンサルタント	○	○	○	○
市職員(財政、行革等)	○	○	○	○

- フルコスト計算書診断部会委員には、上記のメンバーの他に、各団体推薦の市民委員(8名)及びフルコスト計算書診断部会の公募市民(4名)が加わる。市民委員(計14名)の中から、1回のヒアリングに3～4名ずつ順番制で参加。

＜各団体の構成＞ 区長会、食生活改善推進会、商工会、消費生活相談員、国際交流協会
民生委員・児童委員連合協議会、女性の会、女性ネットワーク大野城

行政経営のPDCAサイクルと市民参画

〈PLAN〉

- 総合計画、各取組の市民満足度の把握
- ワークショップ方式による計画策定の推進
- 策定された素案は、公募等により選出された市民により審査
- 計画案はパブリック・コメントで広く意見募集

〈DO〉

プランの実行は、市民との役割分担が基本

- (公助) 行政が行うサービス
- (共助) 行政と市民が共働して行うサービス
- (自助) 市民が行うサービス

〈Action〉 改善・改革の実践

- フルコスト計算書診断結果は、予算に反映
- 診断結果に対する改善方針は各課が決定（自己決定・自己責任）
- 新たなサービスは、実施計画への位置付けが条件
- 診断の内容と異なる対応を行う場合は、原則として、各所管課が財源を確保

〈Check〉 診断（分析・評価）

サービスの検証、評価は、市民参加を含む第三者評価方式を採用

- 市民満足度調査によるCheck
- 第三者評価による事務事業の診断

フルコスト計算書診断

初期診断

民間活用あり方診断

業務・システム最適化診断

すべての職員・すべての組織が責任を持って推進
(自律型の経営に向けて)

☆サービスの検証・評価は、 市民参加を含む第三者評価方式を採用

- ・市民満足度調査によるCheck
- ・第三者評価による事務事業の診断
 - ①フルコスト計算書診断……………(事業の棚卸し)
 - ②民間活用のあり方診断……………(事業の仕分け)
 - ③業務・システム最適化診断………(業務改善)
 - ④初期診断……………(新規事業チェック)

フルコスト計算書診断と初期診断の調書は、財務会計システムに統合。
→決算データもワンクリックで取得可能。

公共サービス毎のフルコスト計算書

【平成23年度決算】

1.事業名消費生活相談事業

2.所管課産業振興課

3.No.23-422

4.事業開始年度(終了予定年度)1988-

5.財務科目一般会計7款1項3目

6.事業コード90003

7.事業概要

目的 (何のために)	市民の消費生活における被害防止と消費者安全の確保に関し、適切な助言等相談対応・あっせん・情報提供等を行うため (消費者基本法・消費者安全法・大野城市消費生活センター設置規則)
対象 (何・誰を対象に)	対象者:全市民 受益者:相談件数596件＋出前講座参加者177人＋啓発月間街頭啓発等対象者2450人 十年金支給月街頭啓発1000人＋成人式参加者815人
手段 (どんな事業を実施して)	相談事業(195日)、出前講座の実施、街頭啓発・市広報・ホームページにおける記事掲載等啓発事業
成果 (どのような成果を期待するか)	消費者問題トラブル被害者を解決へ導く 市民が正確な情報の選択を行い、適切な判断を行うことができるようにする

8.指標の評価

	指標名(算式)	目標値	実績値	達成度	達成状況の分析及び達成状況に影響を与えた要因
活動指標①	消費生活相談(相談件数)(件)	596	886	148.6	週4日開館しており、相談件数は596件であったが、1件の相談事案に対し複数回面接等を行った結果、延べ回数は886回に上がった。
活動指標②	出前講座等啓発事業の実施回数(対前年度)(回)	8	11	137.5	対象が偏らないように幅広く実施していきたいと考えている
成果指標①	消費生活相談により、問題解決した件数の割合(相談のうちあっせん不調を除いた件数(件))	596	586	98.32	専門相談員による丁寧な対応、適切なアドバイス、あっせん等ができています
成果指標②	出前講座参加者の理解度(アンケートで「分かりやすかった」と回答した割合)(%)	80	79.5	99.37	「分かりにくかった」の回答は0であり、対象者の属性に応じた内容を心がけているが、より調整が必要と考える

9.対象者及び受益者

対象者	96578人	受益者	5038人	比率	5.21%
-----	--------	-----	-------	----	-------

10.コスト評価

対象者1人あたりのフルコスト	81	円/人
受益者1人あたりのフルコスト	1563	円/人
市民1人あたりのフルコスト(H24.331現在 9678人)	81	円/人

11.収入

収入の種類		収入金額	主な収入内訳(名称等)
市税などの一般財源		3,833	
一般財源を除く小計		4,046	
内訳	使用料、手数料		
	国庫支出金、県支出金等	4,046	福岡県消費者行政活性化基金事業補助金
	その他		
合計(=支出小計)		7,879	

12. (1)受益者負担金等不納欠損額 0 円 (2)受益者負担金等収納率 0 %

15
◇フルコスト計算書診断の流れ
(平成15年度より実施)

①フルコスト計算書の作成(6月)

◇事業概要

目的→「何のために事業を行うのか」
対象→「誰を対象にし、受益者は何人か」
手段→「どんな事業を実施しているか」
成果→「どのような成果を期待するのか」

◇指標を設定

活動指標 2つ
成果指標 2つ

◇コスト評価

対象者1人あたりのフルコスト
受益者1人あたりのフルコスト
市民1人あたりのフルコスト

13. 支出

単位: 千円

節	節名称	細節	細節名称	支出金額	主な用途
1	報酬			2,791	相談員報酬
2	給料費			1,033	3,445,576円×0.3人
3	職員手当等			853	2,844,576円×0.3人
4	共済費			448	1,494,553円×0.3人
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃金				
8	報償費				
9	旅費			895	相談員費用弁償・研修旅費等
10	交際費				
11	需用費計			1,467	
	需用費	1	消耗品費	572	啓発物品、執務参考図書購入
	需用費	2	印刷製本費	895	啓発パンフレット、チラシ、回覧板作成
	需用費	3	食糧費		
	需用費	4	燃料費		
	需用費	5	光熱水費		
	需用費	6	修繕料		
	需用費	7	賄材料費		
	需用費	8	医薬材料費		
	需用費		その他		
12	役務費			10	まどか号広告掲載料
13	委託料			90	フリーペーパーチラシ折込料
14	使用料及び賃借料			16	パソコンソフト購入
15	工事請負費				
16	原材料費				
17	公有財産購入費				
18	備品購入費			227	消費生活センター備品(キャビネット・液晶プロジェクター)購入
19	負担金補助金及び交付金			49	研修受講料、(財)福岡県消費者協会負担金
20	扶助費				
21	貸付金				
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積立金				
26	寄付金				
27	公課費				
28	繰出金				
小計				7,879	
現金を伴わない支出小計				544	
・減価償却費(財産)				482	
・減価償却費(備品)				62	
・その他人件費					
・その他					
合計				8,423	

◇人件費

2節 給料
3節 職員手当等
4節 共済費

- 業務量調査(事業ごとの従事割合を 入力)に基づき、平均人件費×従事職員数で算出

◇減価償却費

現金を伴わない支出も算定し、事業全体にかかるフルコストを表示

②質疑通告回答書の作成(7月)

フルコスト計算書質疑通告書（平成 24 年度）

診断依頼されたフルコスト計算書について、次のとおり質疑通告を行います。

(株) 富士通総研

所 管 課	事務事業名	No
産業振興課	消費生活相談事業	47

I 活動指標・成果指標の推移について

		決算年度		
		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
活動指標 ①	目標値	366	635	650
	実績値	—	—	886
活動指標 ②	目標値	5	5	5
	実績値	9	9	8
成果指標 ①	目標値	366	635	650
	実績値	357	626	635
成果指標 ②	目標値	—	—	—
	実績値	—	—	—

※フルコスト計算書で設定・入力した各指標について、過年度の目標値・実績値を分ける範囲で入力してください。(※フルコスト計算書診断に当たってない年度も入力してください。)

※今回のフルコスト計算書で指標を変更した場合には、今回設定した指標について入力してください。

II 所管課による改善の取組状況について

前回の診断	診断結果 (H20 年度)		・消費者が様々なトラブルや被害に遭う危険性が年々増大していることから、事業のメニューや量を拡大する ・より多くの市民が適切な情報を入手できるよう、出前講座のような受動的な取り組みはもちろん、地域や市民に積極的に働きかけ、情報を伝達できる機会を大幅に増やす
	改善方針		① 診断のとおりの改善
	改善状況		(21 年度) ・H21 年 7 月消費生活センターを開設、相談曜日を週 4 回（月・火・木・金曜）に増やし、市民の消費生活に関する相談に対応している ・H21 年度中に「PIO-NET」の設置導入を行い、市民の安心安全な消費生活の向上に向け取り組んでいく ・H21 年度市民を対象にしたコミュニティ別啓発講座を開催、併せて出前講座にも積極的に取り組んでいる ・次年度以降については事業内容の見直し、検討を行いながら、「啓発事業」の更なる充実強化に向け取り組んでいく (22 年度) ・H21 年 7 月消費生活センターを開設、相談曜日を週 4 回（月・火・木・金曜）に増やし、市民の消費生活に関する相談に対応している ・H21 年度中に「PIO-NET」の設置導入を行い、リアルタイムでの情報収集することにより、市民の安心安全な消費生活の向上に向け取り組んでいる ・H21 年度以降は「出前講座」のメニューや事業内容を見直ししながら「啓発事業」の拡充とともに、更に安全安心課との共同による「街頭啓発活動」に H22 年度から実施し、より市民の消費者意識の高揚に向け取り組んでいる

III 質疑

1. 事業概要について

- ・対象について、対象者を 20 歳以上の市民とした理由を教えてください。

(回 答)

相談者を契約の当事者となる人と考え、制限行為能力者である未成年者を除いた人数とした。

- ・対象について、相談件数 596 件の電話・窓口などの相談方法別の件数を教えてください。また、年齢層、性別、職業など、相談者の特性に関する情報があれば教えてください。

(回 答)

別添資料のとおりの(1～4)

- ・対象に関連して、過去 5 年程度の相談内容分類別の相談件数の推移を教えてください。

(回 答)

別添資料のとおりの(5)

- ・対象について、啓発月間街頭啓発等対象者 2,450 人は、どの様に把握した人数ですか。

(回 答)

5 月消費者月間における街頭啓発対象者 1,000 人

12 月悪質商法撲滅月間における街頭啓発対象者 800 人

男女平等推進センターフェスティバルにおける啓発物配布 350 人

総合福祉まつりにおける啓発物配布 300 人

合計 2,450 人

③フルコスト計算書ヒアリングの実施(8月)



④診断書の作成及び公表(8~11月)

事務事業診断書(改善シート)

1. 事業名 消費生活相談事業

2. 所管課 産業振興課 3. No. 23-422

4. 診断結果(※ 該当する項目に○印を記入し、所見を簡潔に記入ください。)

事業概要に対する診断

①目的

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・特に問題点・課題はない。
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

②対象

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・実際の相談者は19歳以下の市民も含まれ、かつ重要である
改善すべき点が若干見られる ☐ から見直しが必要である。
大いに改善すべき ☐

③手段

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・特に問題点・課題はない。
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

④成果

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・特に問題点・課題はない。
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

指標の評価に対する診断

消費生活相談(相談件数)(件)

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・特に問題点・課題はない。
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

出前講座等啓発事業の実施回数(対前年度)(回)

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・特に問題点・課題はない。
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

消費生活相談により、問題解決した件数の割合(相談のうちあつせん不調を除いた件数)(件)

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・新たに「解決件数(件):目標値は相談件数」を設定した
改善すべき点が若干見られる ☐ 方がよい。
大いに改善すべき ☐

出前講座参加者の理解度

改善すべき点は見られない ☐
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

対象者及び受益者に

改善すべき点は見られない ☐
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

コスト評価に対する

改善すべき点は見られない ☐
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

収入状況に対する診断

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・特に問題点・課題はない。
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

受益者負担金等不納欠損額及び取納率に対する診断

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・特に問題点・課題はない。
改善すべき点が若干見られる ☐
大いに改善すべき ☐

支出状況に対する診断

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・啓発物品など必要性の低い支出が含まれている。研修旅費
改善すべき点が若干見られる ☐ も参加回数が多すぎる。
大いに改善すべき ☐

収支バランスに関する診断

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・県補助金が終了する平成25年度以降の収支バランスの見直
改善すべき点が若干見られる ☐ が必要である。
大いに改善すべき ☐

費用対効果からの診断

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】・コスト削減余地が大きい。相談員の稼働状況の分析が必要
改善すべき点が若干見られる ☐ である。
大いに改善すべき ☐

総合診断

改善すべき点は見られない ☐ 【所見】◇ヒアリング結果(A~H)選択理由
改善すべき点が若干見られる ☐ 【Aの「現状の事業運営で問題ない」を選択した理由】
大いに改善すべき ☐

改善時期診断

☐ 次年度当初予算に反映すべき
☐ 2年後の当初予算に反映すべき
☐ 3年後の当初予算に反映すべき
☐ 4年後の当初予算に反映すべき
☐ 改善時期は今後の課題

《診断者の改善案等意見欄》

・昼休み時間の変更、週末窓口サービス(第2・第4土曜日)時の開館など、より多くの相談者に対応できる実施体制を検討する必要がある。
・未成年者がトラブルに巻き込まれることも多いため、小中学校と連携し、児童を対象とした普及、啓発も必要である。
・県補助金が平成24年度で終了予定であるため、平成25年度以降、市単費のみでの実施を前提に、コスト削減方策も含めた実施方法・内容の見直しが必要である。例えば、効果が不透明な啓発物品の廃止や、研修旅費の削減等に取り組む。

【Bの「市の判断だけで見直しできない」を選択した理由】
【Cの「時代と市民ニーズと調整すべき」を選択した理由】
【Dの「事業規模等縮小すべき」を選択した理由】
【Eの「事業コストを削減すべき」を選択した理由】
・平成24年度で県補助金が終了することを踏まえた大幅なコスト削減に取り組む必要がある。
【Fの「実施方法等を改善すべき」を選択した理由】
・平日日中に相談しにくい市民に対するサービス提供のあり方を検討する必要がある。
【Gの「他事業と統合すべき」を選択した理由】
【Hの「廃止の方向で検討すべき」を選択した理由】

◇総合診断

◇改善時期診断

◇診断者の改善案等意見欄

改善すべき点がある場合は、必ず改善案・改善時期(いつ予算に反映させるのか)を明示

市役所の事務事業評価を行いました

⑤改善検討案調査の実施及び公表 (4月)

大野城市では、行財政改革の一環として、独自の事業評価「フルコスト計算書診断」を行っています。

フルコスト計算書の作成

継続的に行っている全ての事務事業について、税金や人員などの資源をもとに、市民に提供しているサービス（量）と、それによる市民生活の質や満足度などに対する成果を測定したフルコスト計算書を作成。

診断（ヒアリング）

フルコスト計算書を基に、市民、民間コンサルタント、市職員で構成する公共サービス改革委員会（フルコスト計算書診断部会）で診断（ヒアリング）。結果を診断書にまとめる。

フィードバック

その結果をもとに事業のあり方を見直す。

より質の高い行政サービスの提供と市民参加型の行政を進めることで、最少の経費で最大の効果を得る行財政運営を強力に推進。

平成24年度の診断結果

平成24年度は68事業を診断し、約8割の事業で見直しが必要と診断されました。

- ◇改善すべき点は見られない …15件
- ◇改善すべき点が若干見られる…35件
- ◇大いに改善すべき …18件

診断結果と改善状況は、ホームページに掲載しています

見直しが必要と診断されたものは見直し方針や、その内容を「平成24年度診断結果および改善状況報告書」として報告しています。

フルコスト計算書の診断結果および診断結果に対する改善状況報告書は、行政資料室〔市役所本館3階〕および市ホームページで閲覧できます。

フルコスト計算書診断結果および改善状況報告書（抜粋）

対象事業	診断結果（改善概要）	改善状況（所管課意見）	所管課
消費生活相談事業	◆昼休み時間の変更、週末窓口サービス（第2・第4土曜日）時の開館など、より多くの相談者に対応できる実施体制を検討すべき。 ◆未成年者がトラブルに巻き込まれることも多いため、小中学校と連携し、児童を対象とした普及・啓発も必要である。	◆平成25年度から水曜日も休まず、平日は毎日開館する予定である。相談体制は相談状況を検証しながら検討していく。 ◆市内小中学校や高校への普及についても実施していく。	産業振興課

PDCAサイクルの〈Action〉 改善・改革の実践

① フルコスト計算書診断結果は、予算に反映

- 診断で提言された内容については、原則として、その内容に相当する額を枠配分予算額から削減又は増額

② 診断結果に対する改善方針及び対応策は各課が決定

- 診断で廃止又は、見直しを提言された内容を各所管課に通知
- 提言内容を、課長を中心に係長、担当で協議検討し、取り扱い方針及び対応策を各所管課が決定

③ 新たなサービスは、実施計画への位置付けが条件

- 廃止又は見直しにより新たにサービスを実施する場合は、新規事業として実施計画に要求
- 総合計画に位置付けられている施策を優先
(事務事業の選択と集中)
- 実施計画に位置付けられていない新規事業は予算化を認めない
(計画行政の推進＝予算は計画に基づいて編成)

④ 診断の内容と異なる対応を行う場合は、原則として、各所管課が財源を確保

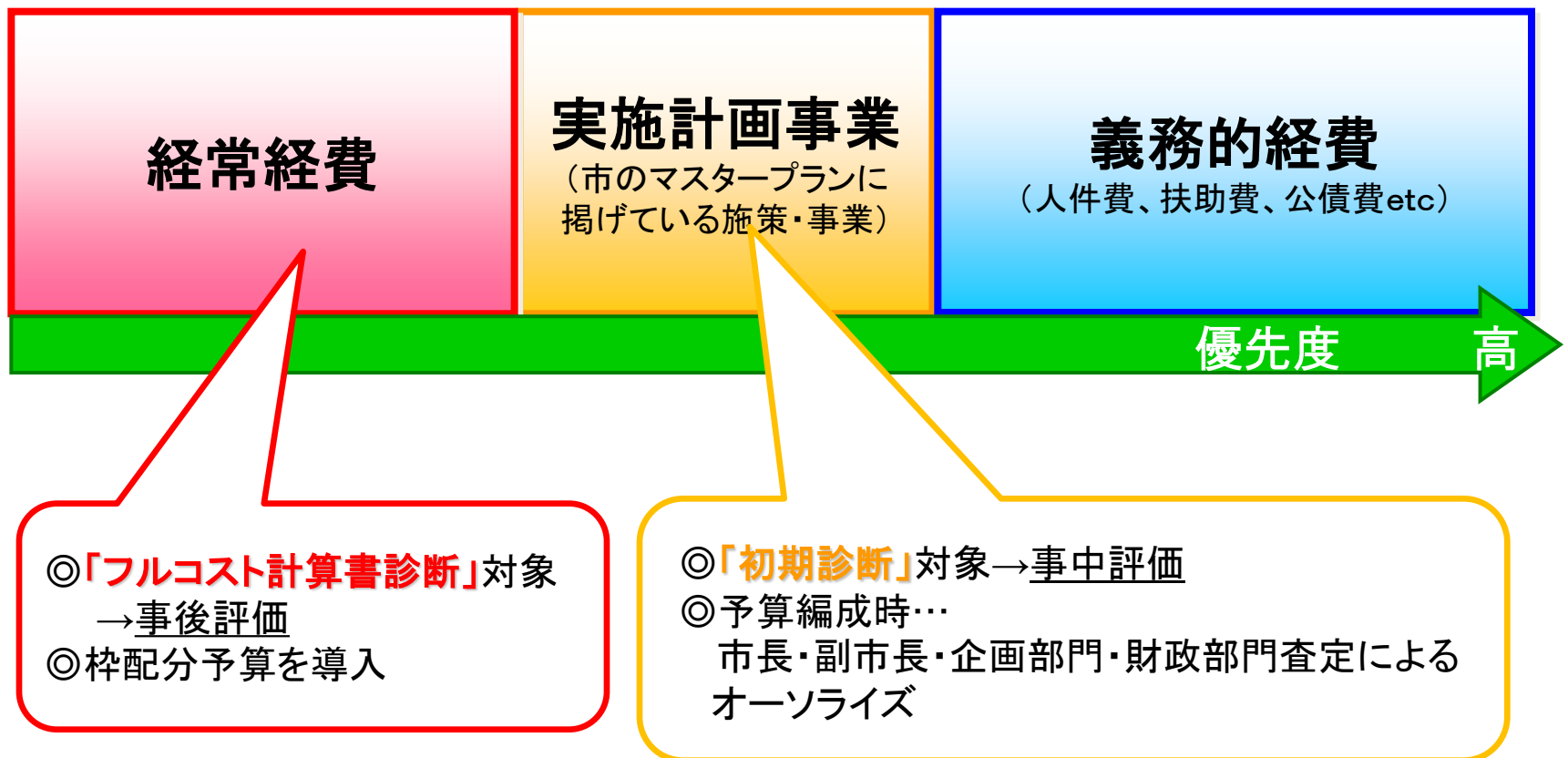
●次年度の枠配分予算から削減された分は次により財源を確保

- (1) 診断のとおり事務事業を廃止又は縮小、見直しを行う
- (2) 課が所管する事務事業をすべて検証し、それらから少しずつ予算を集めて調整する
- (3) 診断された事務事業とは別の事務事業を廃止又は、縮小する
- (4) 新たな受益者負担金の見直しや、国・県等補助金の活用を探る

大野城市の予算編成の特徴

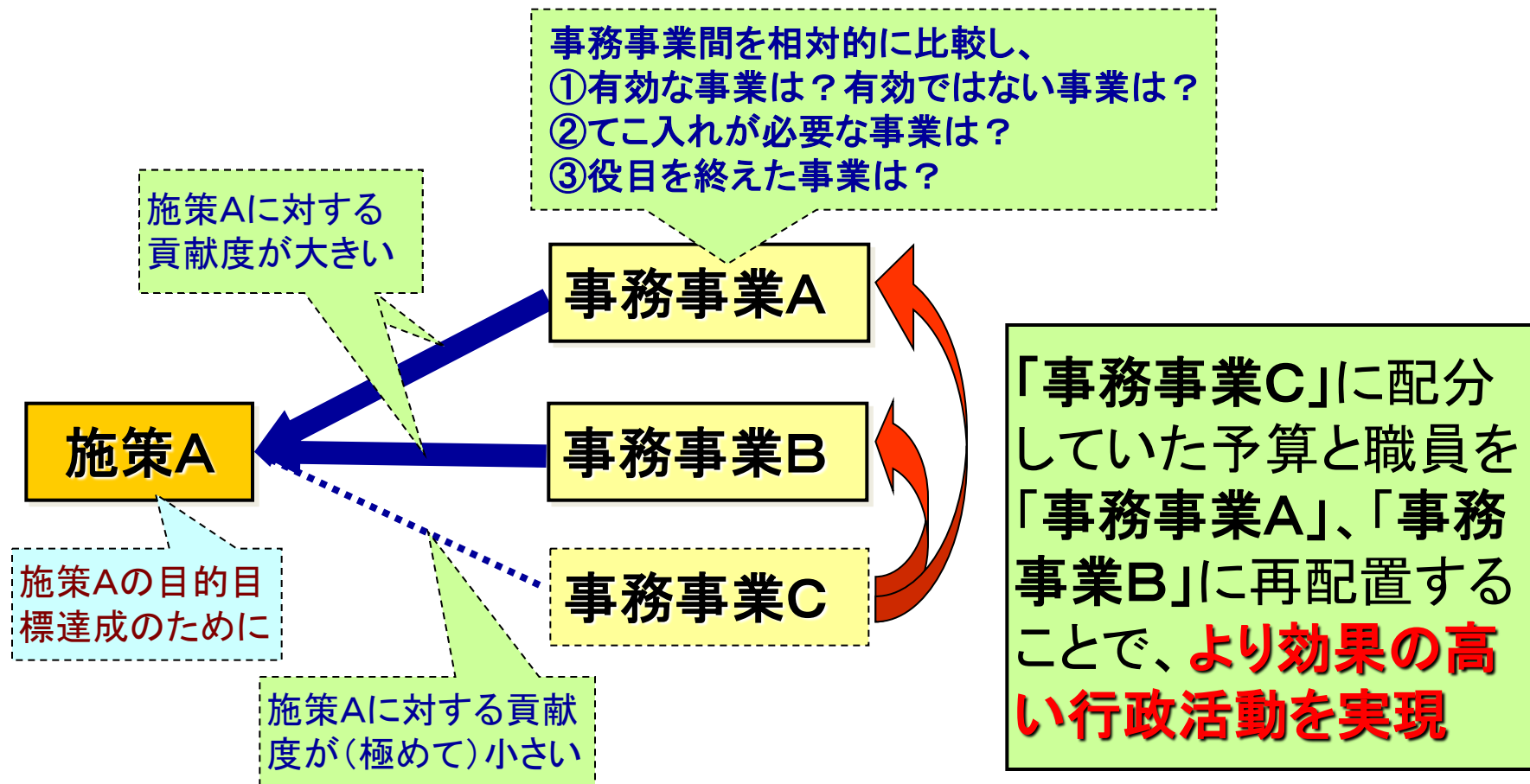
- 部課長マネジメントを重視した枠配分方式を採用
 - ・枠配分する一般財源は、前年度決算額をベースに算定
 - ・一般財源は、経常経費と実施計画に分けて内示
- 予算査定よりもフルコスト計算書診断及び実施計画の査定を優先
- インセンティブ予算配分制度を導入
 - ・決算剰余金の2分の1の額は各課長が用途を自由に決定
- 一時借り入れ制度を導入
 - ・枠配分額で予算編成が困難な場合は行革を担保に基金から融資

- 歳出予算種別は、3本立て！
- 種別ごとに予算を確保

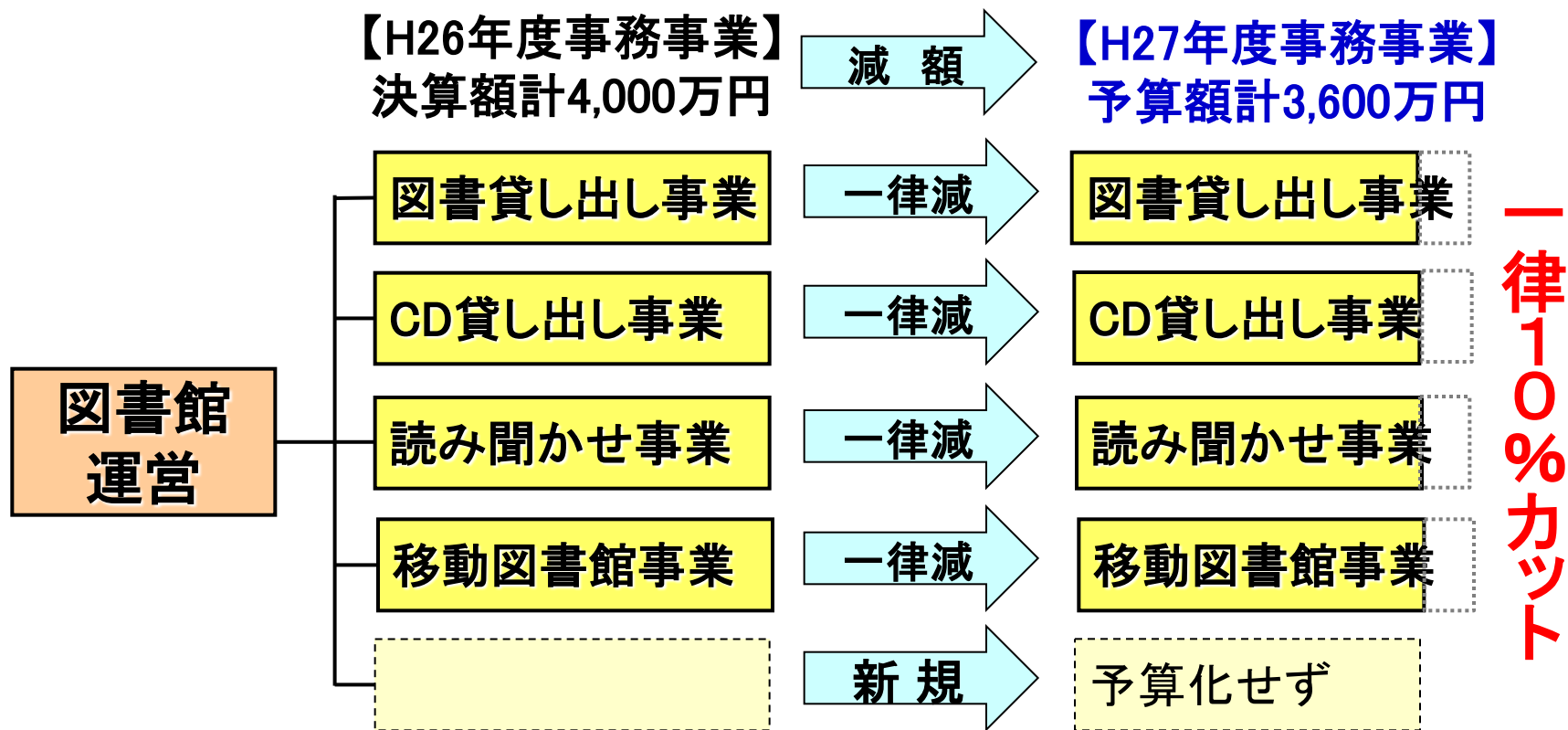


より効果の高い行政活動を実現するために

✧ 既存の事務事業の廃止・縮小は、行政サービスの切り捨てではない！



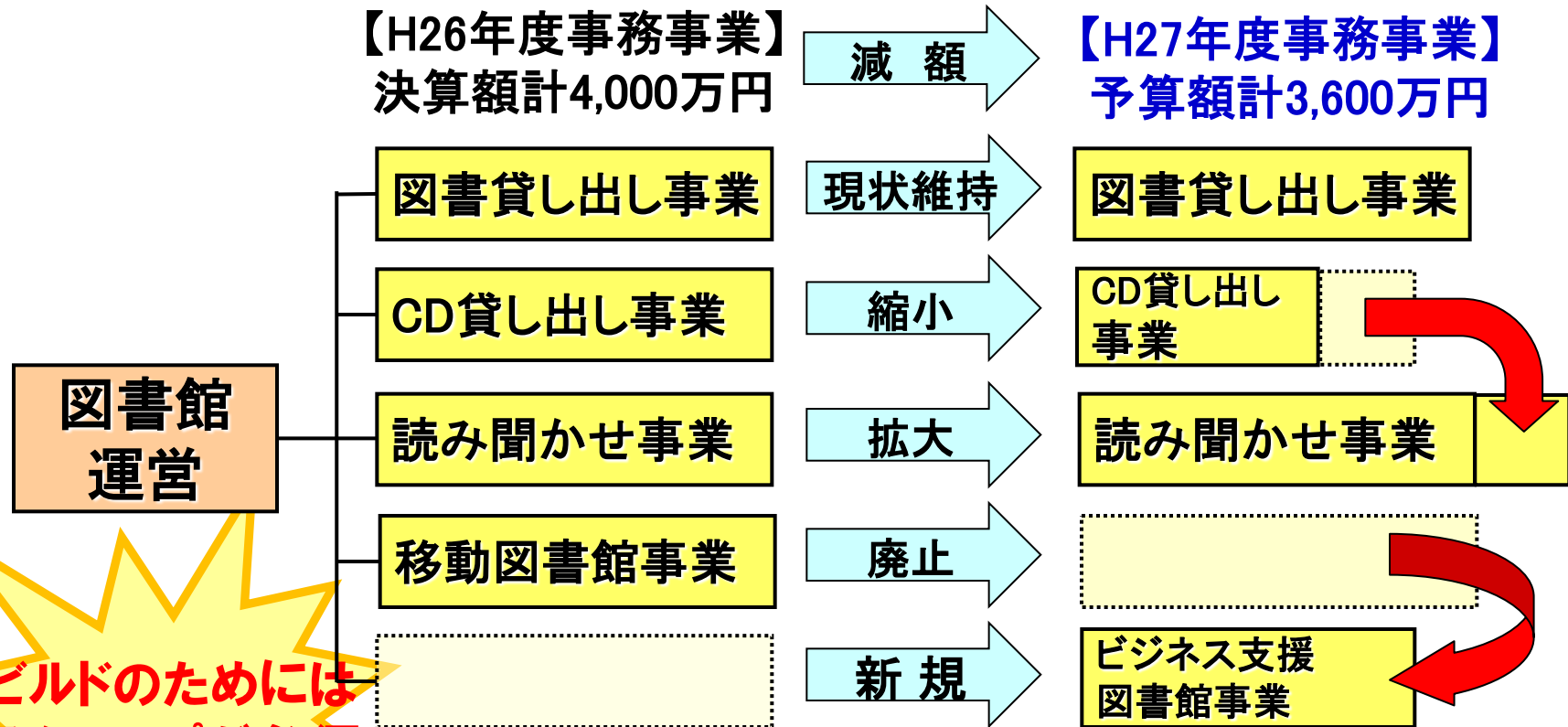
悪いマネジメント例



悪い組織
マネジメント例

経営判断無し、前年踏襲

良いマネジメント例



ビルドのためには
スクラップが必須

良い組織
マネジメント例

限られた予算で満足度を向上するために
新たな課題に対応した最適配分

行政経営感覚と現場感覚をもった職員を育成

☆行政経営研修(年1回開催)

- 職員一人一人が問題意識を持って自立的に業務改善に取り組む意識の啓発を図る。
- (従来)講義形式
⇒(現在)講義＋ワークショップ形式で開催。
- ワークショップ方式では、通常、診断される側である職員が、模擬形式で診断する側を体験することで、客観的に(第三者的に)事業を見つめ、課題と改善策を見出し、実践できる職員を育む。 → **自分の業務に活かす！**



3-3 体験！フルコスト計算書診断

- 「地域防犯活動事業」と「市民水泳大会運営事業」の2つの事務事業を対象に、フルコスト計算書の診断(ヒアリング)を実施します(ロールプレイング)
- 各班で2つに分かれて下さい(事業担当者役と診断担当者役)。2つめの事務事業の時には、役を入れ替わって下さい。
- 1つの事務事業で35分を目処に、以下の流れで進めて下さい。
 - ① はじめに、資料を各自読み、事業担当者役がフルコスト計算書に基づき、事務事業の概要を説明(5分程度)
 - ② 診断担当者役が、質問や確認を行って下さい。事業担当者役が回答や補足説明を行って下さい(10分程度)
 - ③ 事業担当者役と診断担当者役で、当該事業の問題点・課題と改善方を協議し、診断結果を取りまとめて下さい(10分程度)
 - ④ 診断結果を発表してもらいます(5分程度)
 - ⑤ 講師から講評します(5分程度)

	地域防犯活動事業	市民水泳大会運営事業
問題点・課題	【問題点は？課題は？】	【問題点は？課題は？】
改善方策	【どの様に改善するべきか？】	【どの様に改善するべきか？】

研修は、ワークショップ方式で

◇地域活動インターンシップ研修

➤ 目的

共働のまちづくりに対する職員の意識向上(意識改革)を図り、具体的な行動につなげていくことを目的として実施。

コミュニティ活動の体験の中から、市民とのコミュニケーション能力の向上を図るとともに、人脈づくりを行うなどの体験型研修。

➤ 研修対象職員

入庁後3～5年の職員1名＋入庁後10年前後の職員1名

※入庁後できる限り早い時期に、市民との交流や人脈づくりを行う。

職員をペアで派遣し、後進に対する指導能力の向上を図る。

➤ 主な役割

区が行う各種事業や企画会議等へスタッフとして参画する。

※研修生として学習するとともに、区の活動の活性化を図るため、市職員として専門知識の活用・アドバイス等を必要に応じて行う。

➤ 主な派遣事業及び内容

- ・夏祭り、七夕まつり
- ・組長会、公民館運営協議会
- ・餅つき大会
- ・花いっぱい運動 etc. . .

